

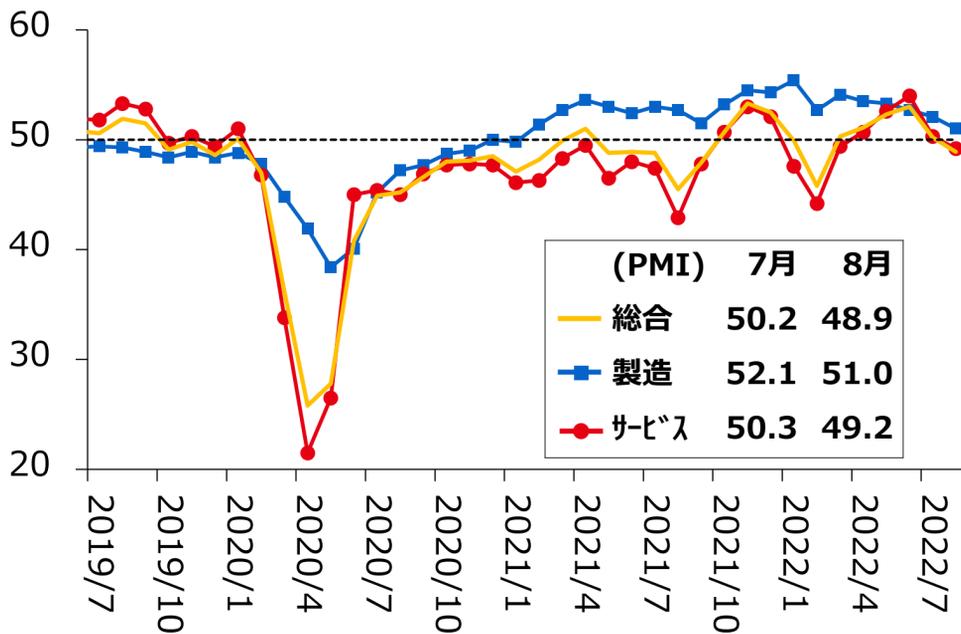
# 世界経済ウィークリー・アップデート

## 1. 実体経済

### ①日本経済（企業景況感、企業サービス価格、百貨店売上高、外食売上高）

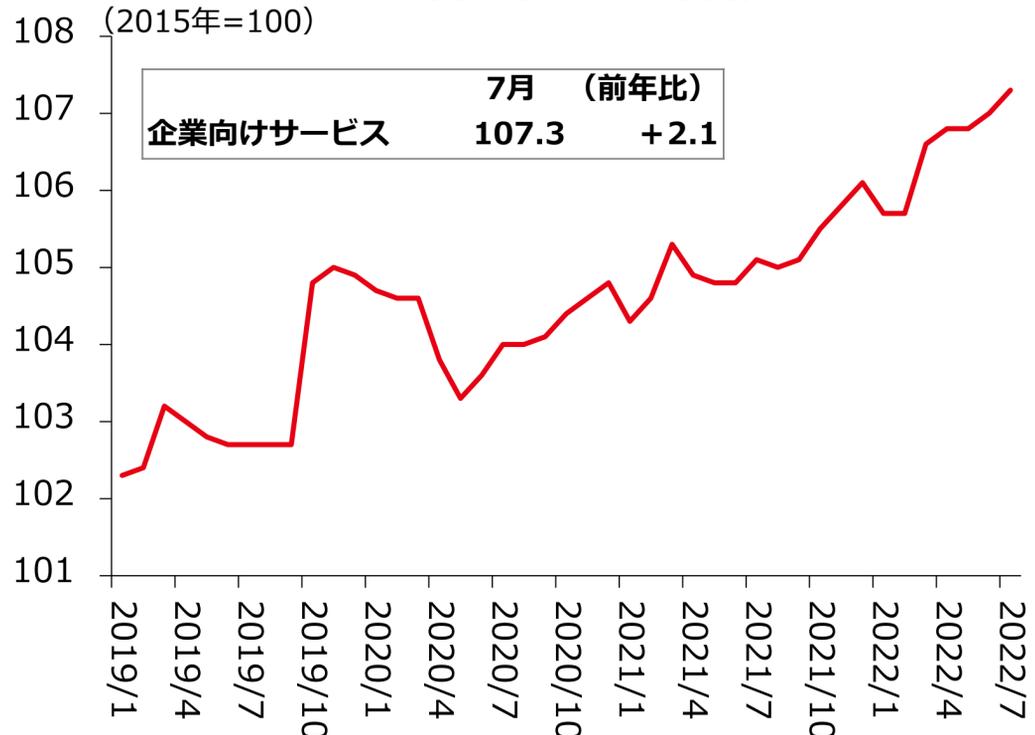
- 企業景況感を示す8月のPMI（総合）は、48.9（7月50.2）と6カ月ぶりに好不況の節目の50を下回った。製造業、サービス業ともに購買コストの上昇率は緩やかになったものの、依然として企業活動の圧迫要因。先行きは、ウクライナ紛争の影響、原材料やエネルギーのインフレ圧力、世界経済の低迷が懸念材料。
- 企業サービス価格：7月の企業向けサービス価格（総平均）は前年比2.1%（6月同+2.1%）と上昇。外航貨物輸送や国際航空貨物輸送などを含む運輸・郵便は同+4.8%（6月同+5.3%）と、燃料価格の下落を受けて上昇幅が縮小したが、依然として高止まっている。公表している146品目のうち100品目が上昇。
- 百貨店売上高：7月の百貨店売上高は4,391億円（前年比+9.6%）と増加。コロナ前の2019年比でも▲9.1%（6月同▲11.3%）と持ち直しが続いた。外出機会の増加や気温上昇で夏物商材が好調だったほか、時計や宝飾品などの高額品も引き続き好調。月後半は、感染急拡大や猛暑の影響で入店客数が伸び悩んだ。
- 外食売上高：7月の外食売上高は2019年比で▲1.5%（6月同▲6.9%）とコロナ前の水準をほぼ回復。ただし業種間の差は依然大きく、ファーストフード（同+12.1%）は好調、ファミレス（同▲11.0%）も回復が進む一方、居酒屋・パブ（同▲46.7%）は低迷が継続。月後半は感染急拡大を受けた失速もみられた。

▽企業景況感



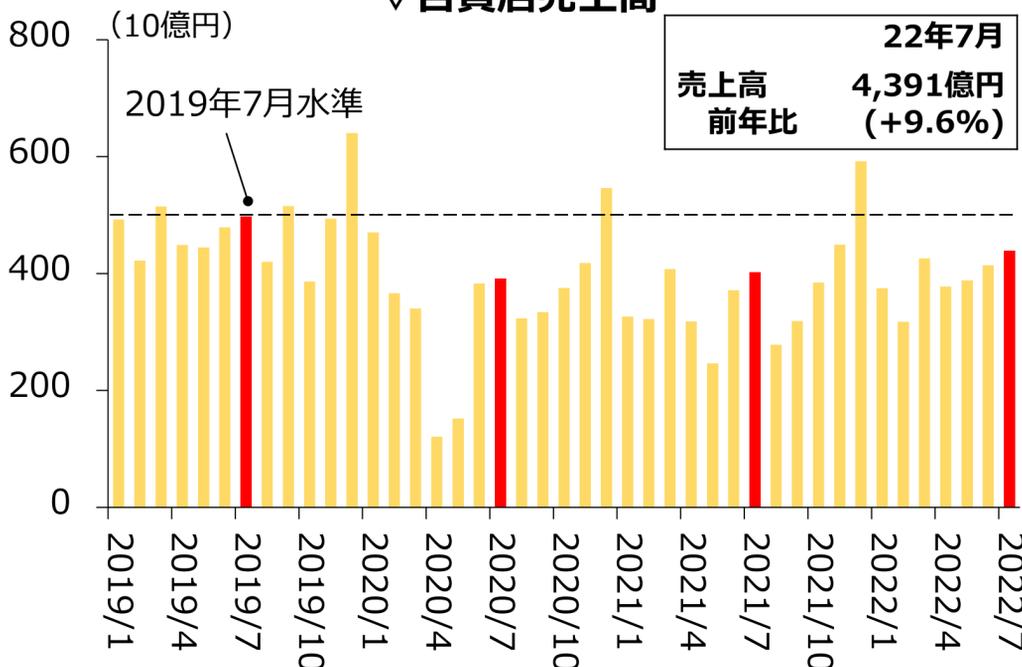
企業の購買担当者に当該月の業況を前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、回答結果を指数化したもの。  
 (出所) IHS Markit ※調査期間：8/12~19

▽企業向けサービス価格



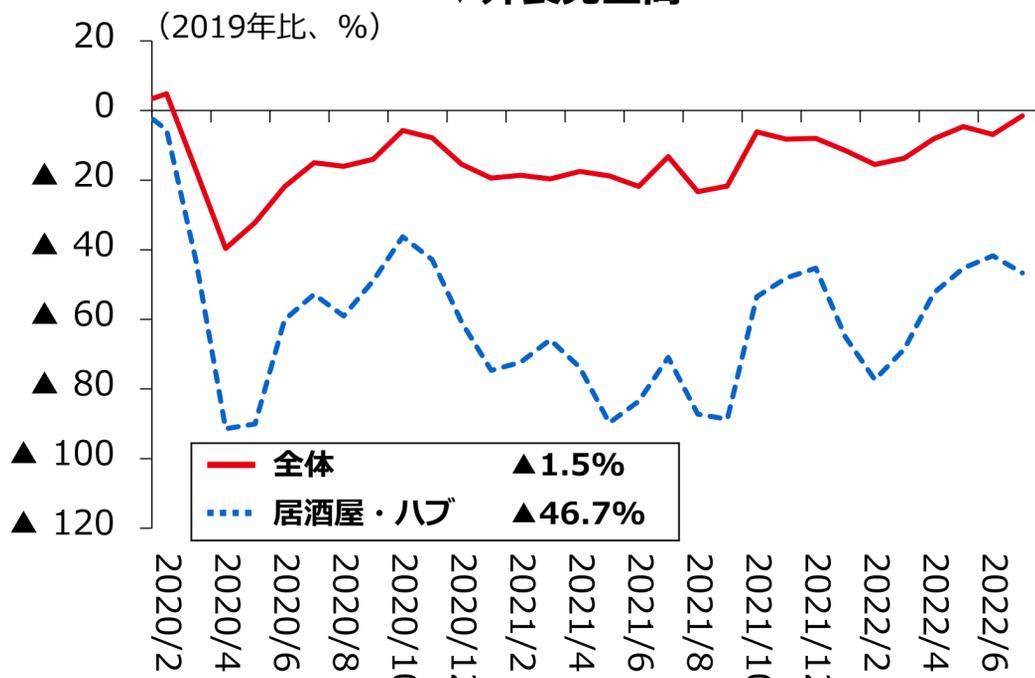
(出所) 日本銀行

▽百貨店売上高



※前年比は店舗数調整後の値。  
 (出所) 百貨店協会

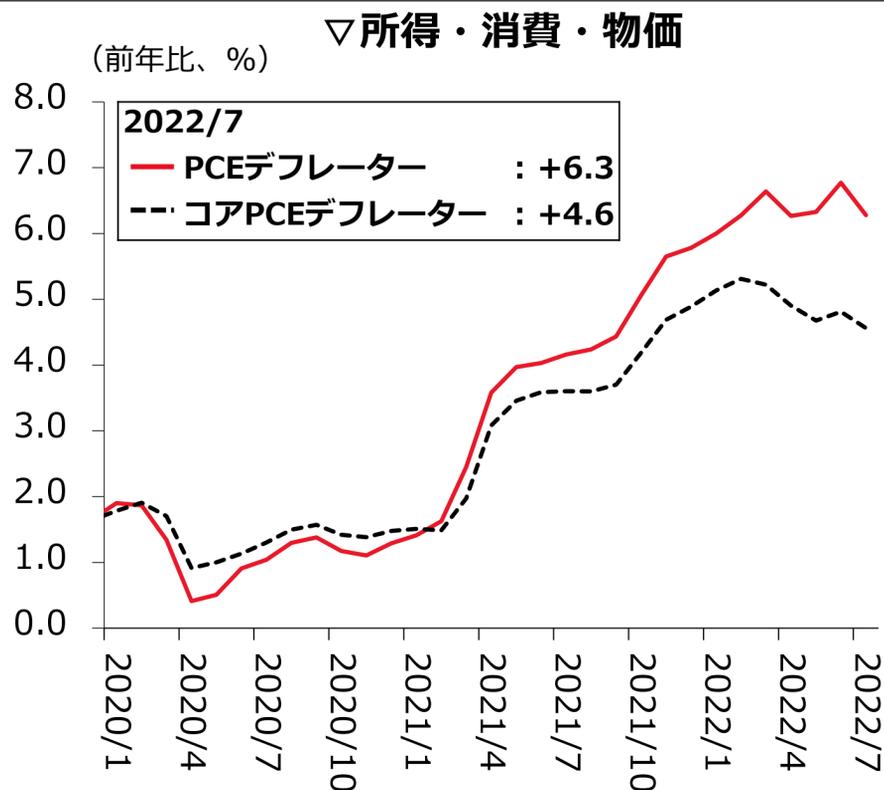
▽外食売上高



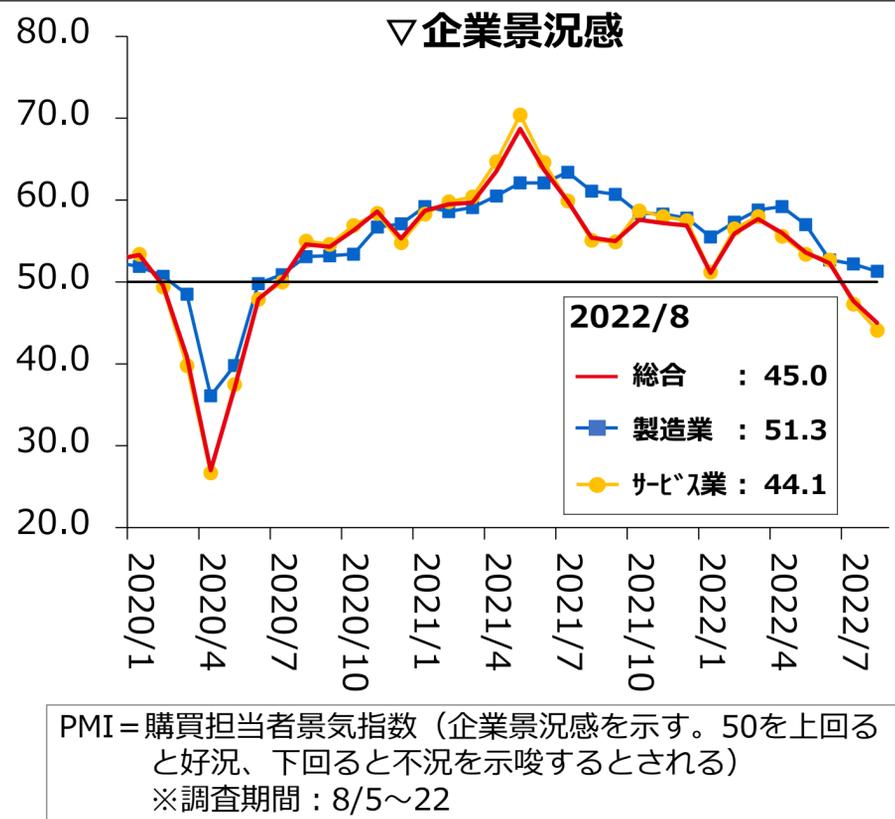
※外食売上高は出前、テイクアウト売上なども含む。  
 (出所) フードサービス協会

②米国経済（所得・消費・物価、企業景況感、設備投資、住宅市場）

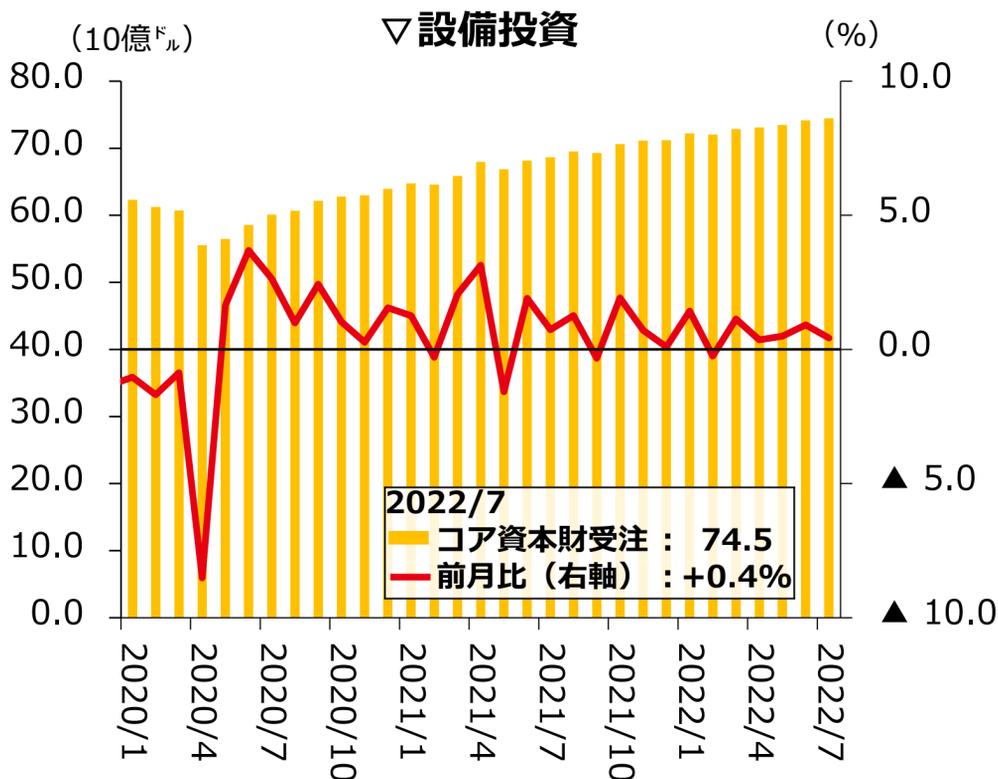
- **所得・消費・物価**：7月の実質可処分所得は前月比+0.3%、実質個人消費は同+0.2%と共に増加した。名目値に基づく貯蓄率は5.0%とコロナ前に比べ低率で推移、高インフレ下でも家計が消費を維持し、結果として貯蓄レベルが抑えられている状況がうかがわれる。一方、連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ指標として参照する**個人消費支出（PCE）デフレーター**は前年比+6.3%（6月同+6.8%）と上昇率が縮小した。物価上昇基調は未だ持続しているが、当月はエネルギー価格の大幅な下落が上昇を抑制した。
- **企業景況感**：8月のPMI（総合）は45.0（7月47.7）と2カ月連続で好不況の目安とされる50を下回った。サービス業は44.1（7月47.3）と低迷し、製造業は51.3（7月52.2）と50越えを保つも小幅に下落した。需要軟化を背景に新規受注が減少し、特にサービス業では企業活動の顕著な低下が見られた他、雇用の増加ペース鈍化も確認された。需要の減退に加え、金利や賃金などの上昇によるコスト増が企業活動の重しとなっている模様。ただ、販売価格の上昇圧力の緩和など、インフレ沈静化に向けての好材料も見られた。
- **設備投資**：民間設備投資の先行指標とされる**コア資本財受注（除く国防、航空機）**は7月に前月比+0.4%（6月同+0.9%）と5カ月連続で増加した。資本財受注は一定の底堅さは見せているものの、価格上昇の影響を除くと伸びは鈍化している模様。いくつかの地区連銀による企業調査では年初頃から資本的支出の消極化が見られており、景気減速懸念が高まる中で企業の投資意欲が今後も保たれるかは不透明。
- **住宅市場**：7月の新築住宅販売件数は年率51.1万件（前月比▲12.6%）、**中古住宅販売件数**は年率481.0万件（前月比▲5.9%）と共に大きく減少した。物件価格の高騰および住宅ローン金利の上昇により買い手の住宅取得能力が低下し、需要の鈍化が顕著になっている。中古住宅市場では需要減退および物件在庫の増加を背景に、販売価格（中央値）が同▲2.4%と6カ月ぶりに下落した。



(出所) US Bureau of Economic Analysis

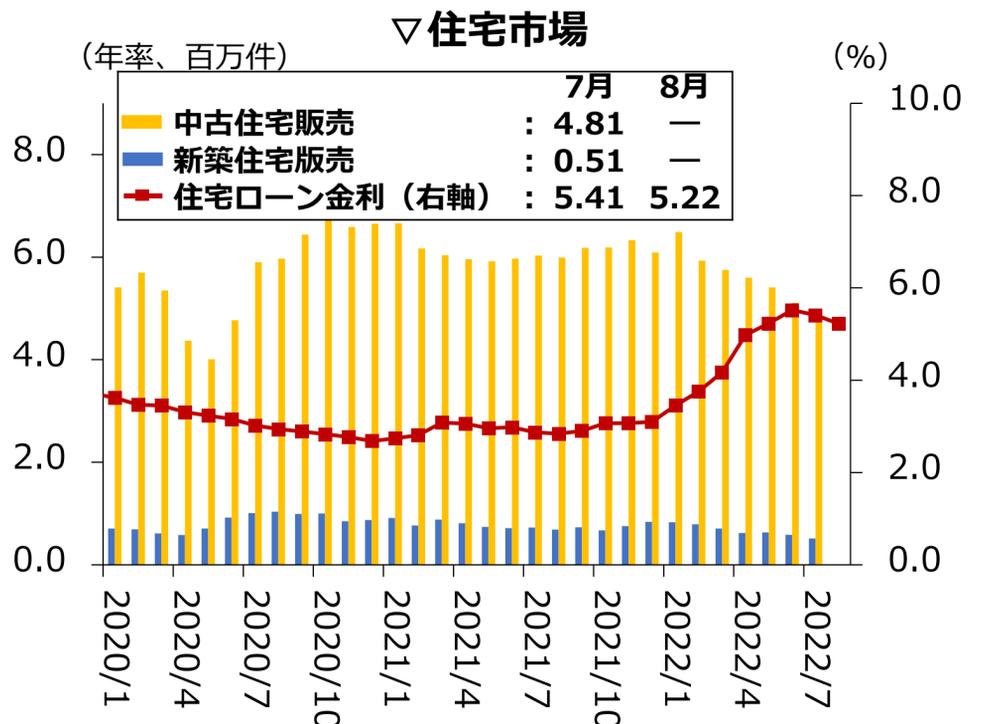


(出所) S&P Global



コア資本財受注（除く国防、航空機）、季節調整済

(出所) US Census Bureau



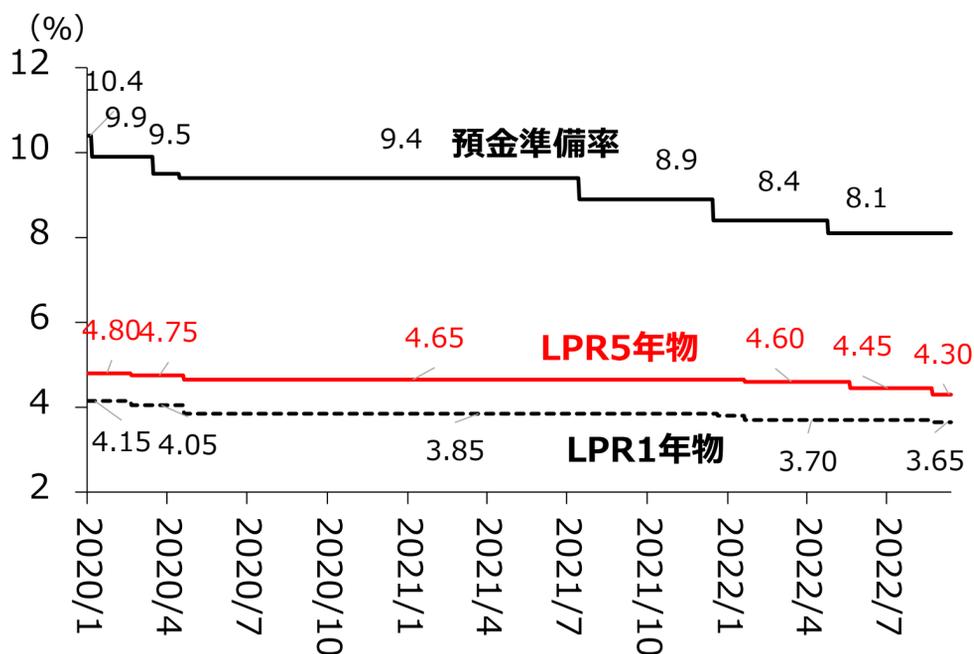
中古・新築販売 = 中古・新築住宅販売件数（季節調整済、年率換算）  
住宅ローン金利 = 住宅ローン30年物固定金利の月平均

(出所) National Association of Realtors, US Census Bureau, Freddie Mac

### ③中国経済（金融政策、住宅市場）

- 金融政策**：8月22日、中国は減速感の強まる景気を刺激することを目的に、今年3回目となる利下げを実施した。最優遇貸出金利（LPR、商業銀行が優良顧客向け貸出に用いる金利）の下げ幅は、1年物で▲0.05%（3.70%→3.65%）と小幅にとどまった一方、5年物は▲0.15%（4.45%→4.30%）と、前回5月に続き過去最大となった。5年物は、住宅ローンなどの中長期融資の基準金利となり、大幅な利下げは落ち込んでいる住宅市場へのテコ入れを目的としたものとみられている。一方、消費者物価上昇率が拡大を続ける中での予想外の金融緩和は当局の景気先行き懸念の強さを印象付けた。主要経済指標の不調を受け人民元も15日から下落が続き、22日の利下げをきっかけに約2年ぶりの安値を記録。米欧などの金融引き締め加速を背景に資本流出懸念が潜在していることに加え、消費者物価は誘導目標である「3%程度」へ急接近しており、追加での金融緩和の余地は小さそうだ。
- 住宅市場**：近年の住宅バブル抑制策強化に加え、ゼロコロナ政策下の建築活動停滞を受け、新設住宅着工面積が昨年3月より減少、足元は前年同月の約半分程度で推移。販売面積は消費マインドの悪化を背景に昨年5月から前年割れに転じ、直近7月は同3割減。販売価格は約1年のラグをもって今年4月以降地方都市を中心に下落が拡大。また、債務上限規制や販売不振で一部の開発業者が資金不足に陥り、さらに都市封鎖などで住宅建設工事が停滞、完工遅れへの反発から住宅ローン返済拒否（今年上半期で9000億元、住宅ローン残高全体の1.7%）が広がるなど、負のスパイラルに。当局は19日、資金不足で建設が止まった住宅を購入者に確実に引き渡すための特別融資の提供を打ち出した。規模は未公表だが2000億元程度と報じられており、テコ入れ効果は限定的に止まるとみられる。

#### ▽預金準備率・LPR



(注) 預金準備率：預金保全を目的に市中銀行が預金の一定割合を中央銀行に預け入れる比率。LPR：最優遇貸出金利、商業銀行が優良顧客向け貸出に用いる金利

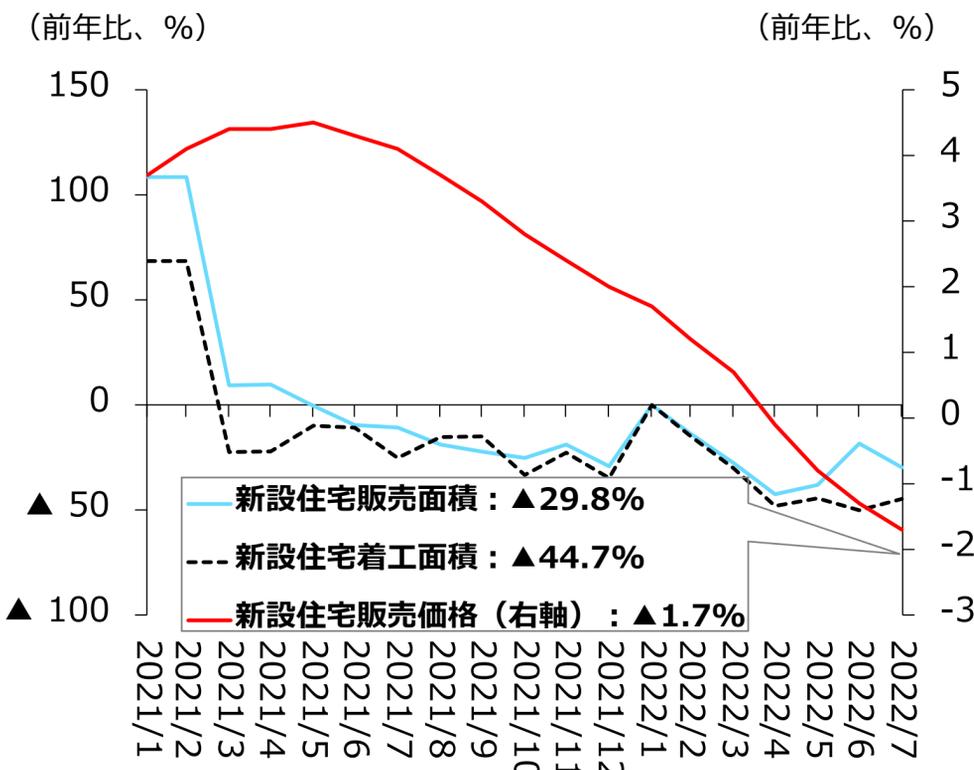
(出所) 中国人民銀行。直近：8月22日時点

#### ▽人民元為替レート



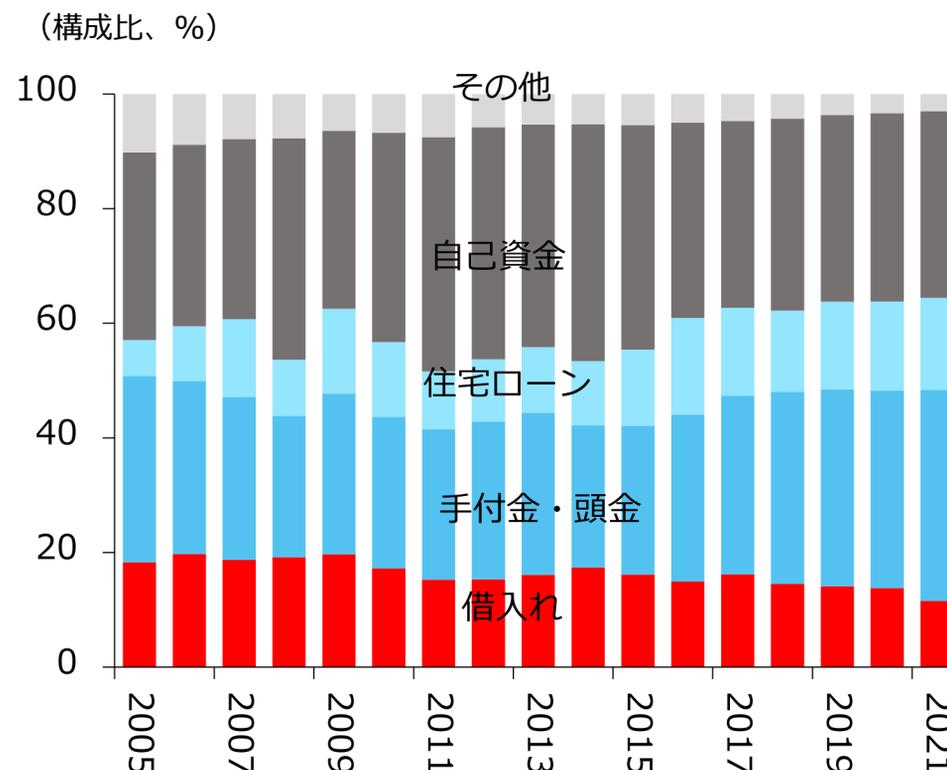
(出所) 中国人民銀行

#### ▽新設住宅統計



(出所) 中国国家统计局。直近：7月

#### ▽不動産企業資金調達

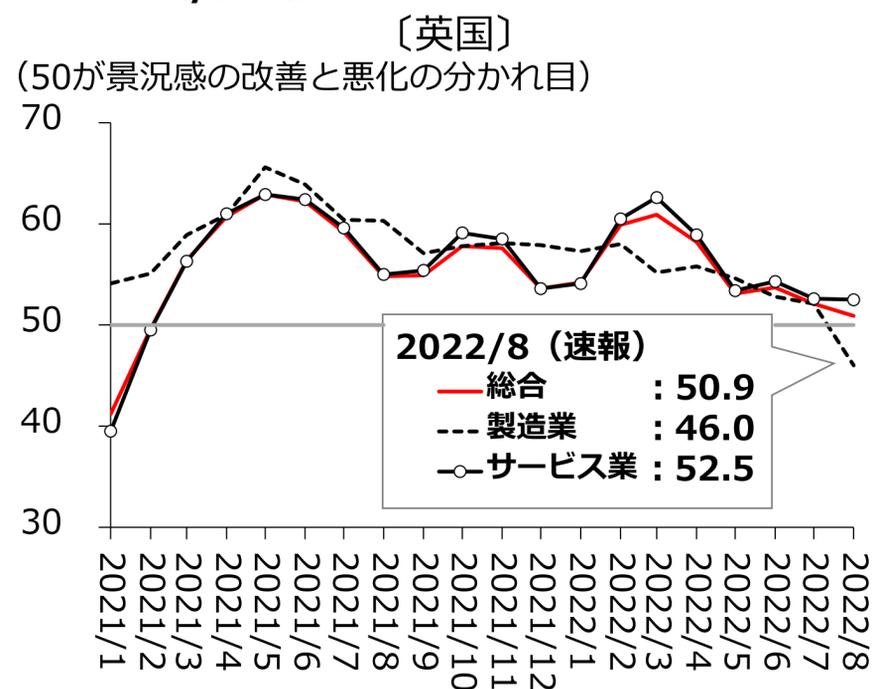
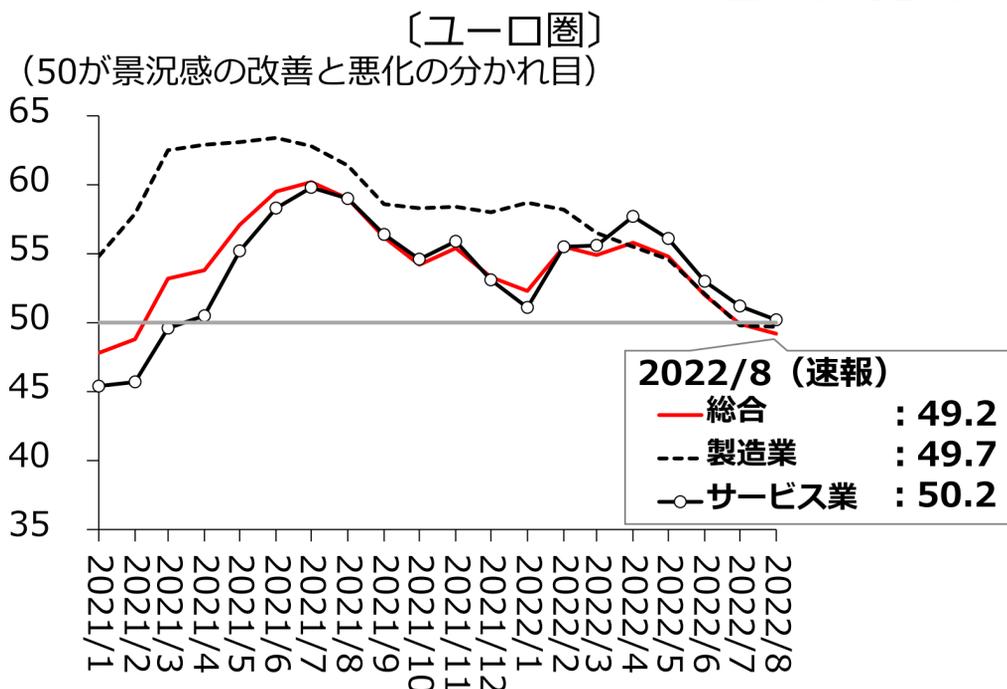


(出所) 中国国家统计局

④欧州経済（企業景況感、消費者信頼感、小売売上）

- 企業景況感**：ユーロ圏の8月の総合PMI（50以上=景況感の改善）速報値は49.2（7月49.9）と、2カ月連続で景況感の改善/悪化の分かれ目の50を下回った。業種別ではサービス業がかろうじて50を上回ったものの数値自体は低下、製造業は生産動向の悪化を反映して50割れが継続。ロシアからのガス供給懸念に揺れるドイツでは両業種とも50割れが続いた。一方、**英国**の総合PMIは50.9（7月52.1）と50超を維持。サービス業は小幅の低下にとどまり50超で推移した一方、製造業は生産の大幅減により急速に悪化した。一部では供給制約の緩和や原材料費の低下といった前向きな兆候も示されたが、製造業の需要低迷が鮮明化。英国では雇用の増加ペースを示す項目にピーク感も出ている。記録的な物価高と金融引き締め、ガス供給懸念、ユーロ圏では干ばつによるライン川の船舶輸送停滞のリスクなど、様々な逆風を受けて欧州景気の悪化が懸念される状況が続こう。
- 消費者信頼感**：調査会社GfKが公表した**英国**の8月の消費者信頼感指数は▲44.0（7月▲41.0）と統計開始以降で最低を記録。家計や経済の現状・見通し、購買意欲など全ての項目が悪化した。電気・ガス、食品など生活費が高騰、7月のインフレ率は前年比+10.1%と40年ぶりの高率をつけ、実質賃金の伸びもマイナスに転じていることが消費者マインド低迷の背景。10月には電気・ガス料金の一段の値上げを控えており、英中銀（BOE）はインフレ率が来年半ばまで二桁台で推移すると予想。記録的な物価高により、当面は大幅なマインド改善を見込めない。
- 小売売上**：**英国**の7月の小売売上（数量）は前月比+0.3%（6月同▲0.2%）と3カ月ぶりに増加。店舗売上は食料品が同+0.1%とほぼ横ばい、非食料品が同▲0.7%と減少する一方、売上全体の3割弱を占めるオンライン等の非店舗型の売上が同+4.8%で増加をけん引した。なお、当月のオンライン販売の増加に販促活動が寄与したことが報告されており、押し上げ効果は一時的にとどまる見込み。小売売上は昨年半ばから趨勢的に減少。記録的な物価高が長期化の様相を呈しており、消費低迷はしばらく続こう。

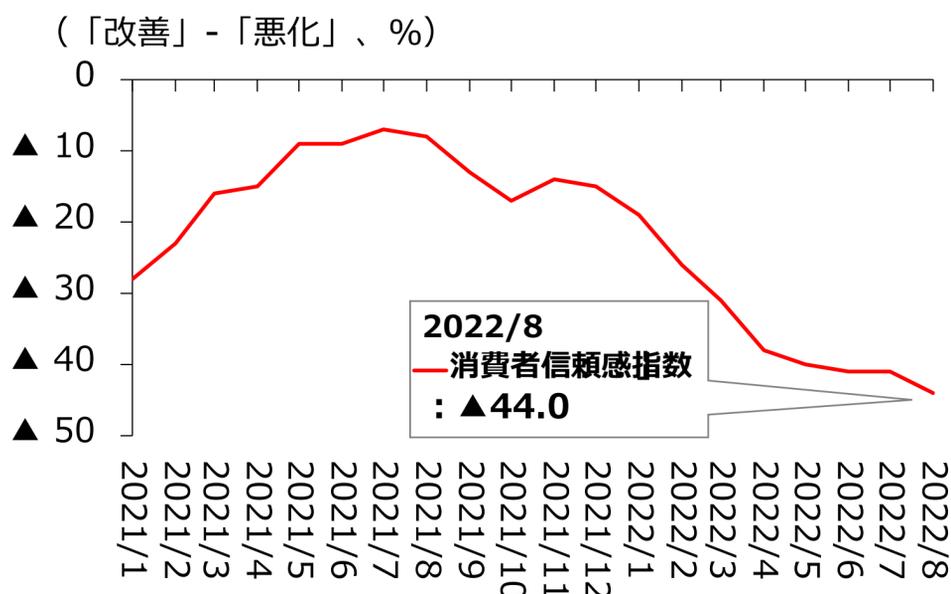
▽企業景況感（PMI、ユーロ圏/英国）



(注) PMI (Purchasing Managers' Index, 購買担当者景況指数) は企業の購買担当者に当該月の業況を前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、回答結果を指数化したもの。50が景況感の改善と悪化の分かれ目。

(出所) S&P Global、Refinitiv

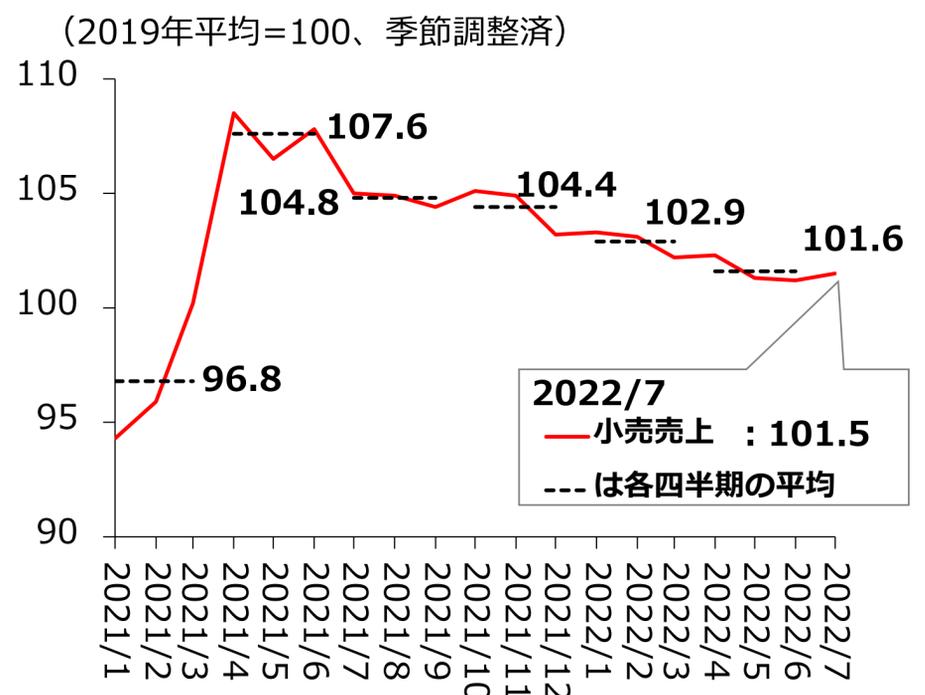
▽GfK消費者信頼感指数（英国）



(注) 家計の経済状況や国全体の経済状況を1年前と比較した場合と1年後の予測などに関して改善・横ばい・悪化などで回答してもらい、改善と悪化の割合の差をとったもの。

(出所) Refinitiv

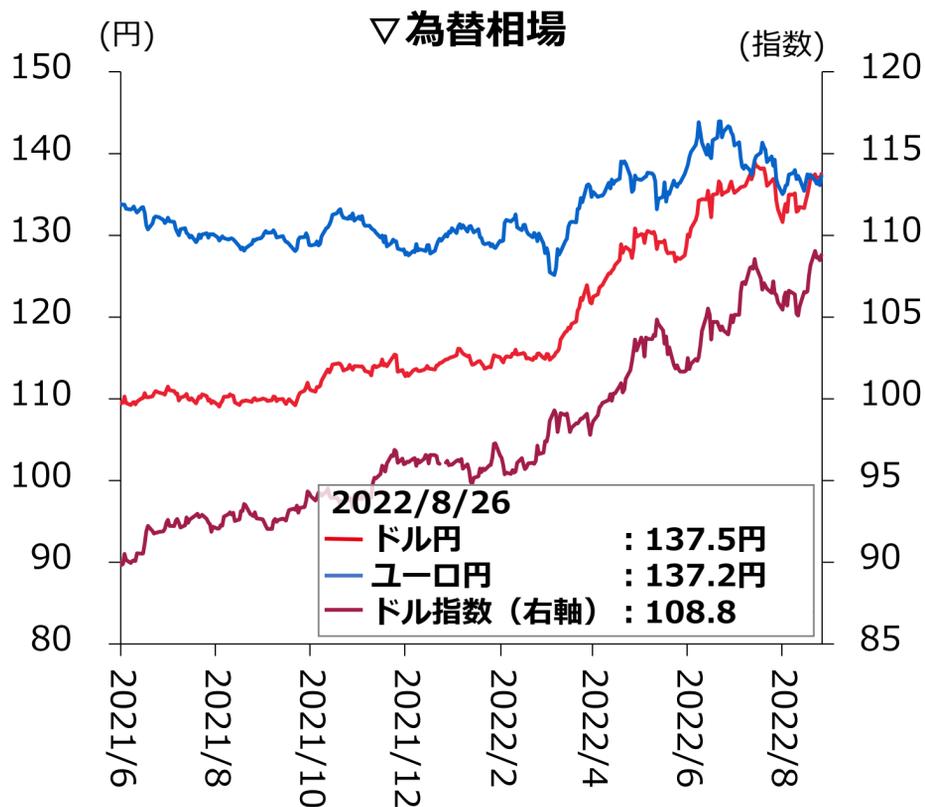
▽小売売上（数量、英国）



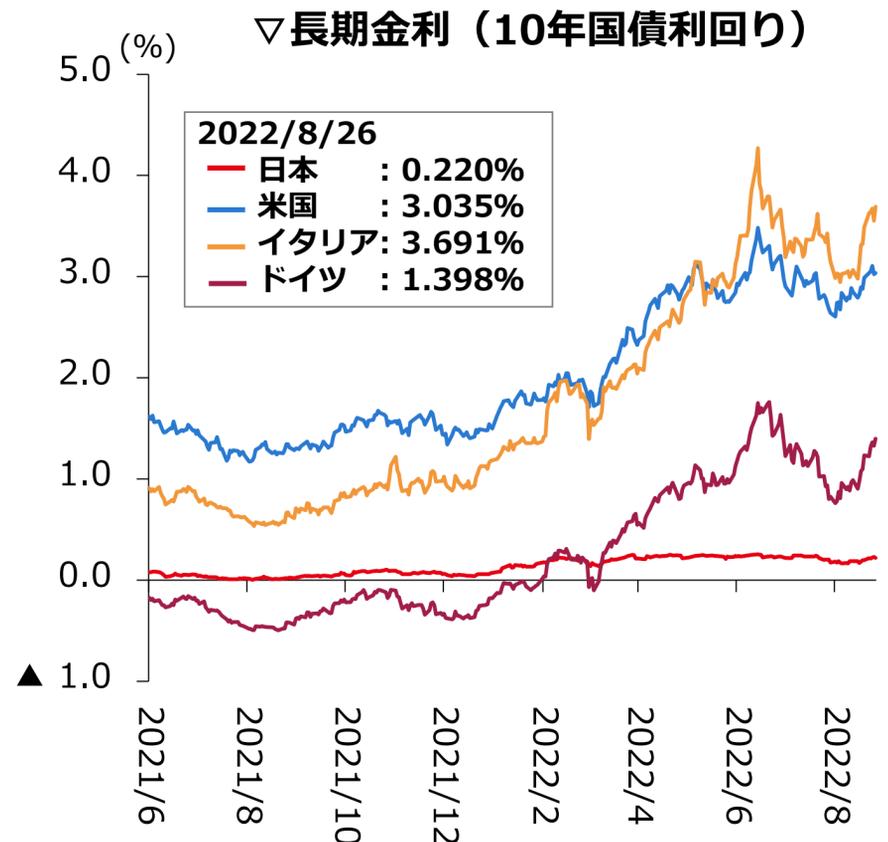
(出所) 英国立統計局

## 2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

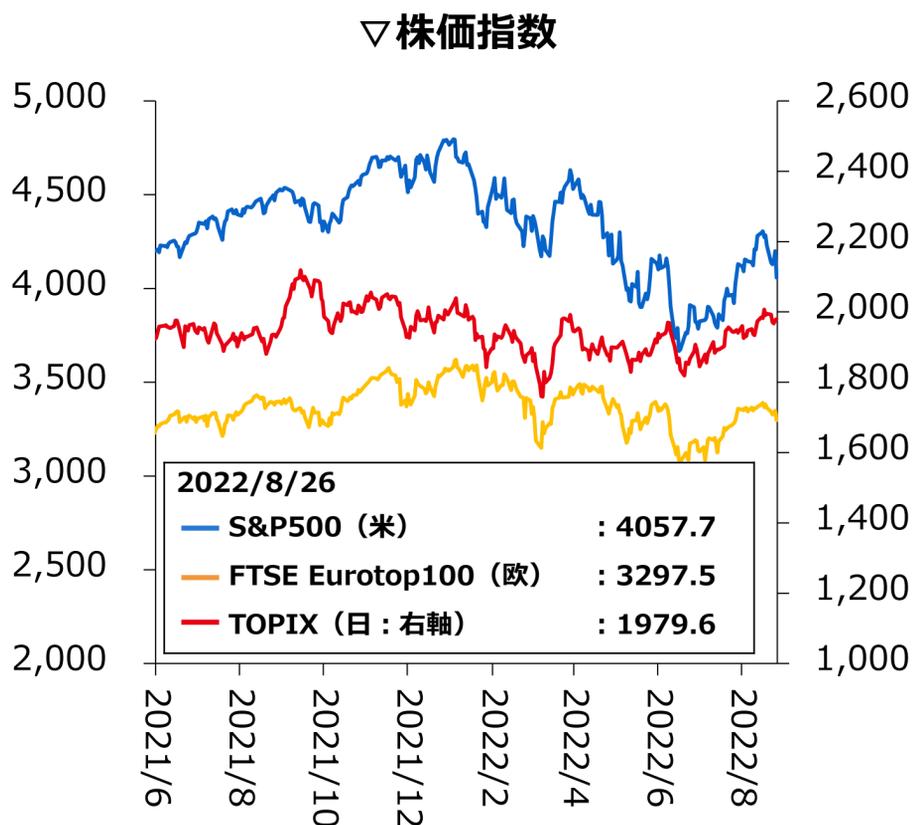
- 為替**：ドルは高値圏での推移が継続。ドル円は週中小緩む場面もあったが、米金融政策が引き締め色の強いものであることが改めて確認され、今後も着実に利上げが実施されるという観測から反発、137円台中盤でほぼ高値引けとなった。ドルはユーロに対しての上昇、ユーロドル相場はドルの価値がユーロの価値を上回る1.0割れで取引を終えた。この結果ユーロ円は、週を通じてはわずかに円高にシフト。
- 金利**：米欧の長期金利は上昇。26日にはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がジャクソンホール会議（主要国の中銀高官等による会合）で仮に景気抑制的となってもより高リスクのインフレを抑止するため利上げ継続が必要との認識を示し、米10年国債利回りは3%台で足固めをする格好に。市場は政策金利（FF金利：現行2.25-2.5%）が来年第1四半期にかけ4%付近に達することをほぼ織り込んだ。ユーロ圏長期金利も全般的に上昇。エネルギー価格中心にインフレ見通しが一段と悪化、欧州中銀（ECB）が今後も大幅な利上げを余儀なくされるという観測が高まりつつあることが背景。円長期金利は米欧金利に連れわずかに上昇したものの、ジャクソンホール会議で黒田日銀総裁が改めて金融緩和継続の意思表明を行ったこともあり、日銀が目標水準の上限と認識する0.25%には達しなかった。
- 株式**：主要国株価は金融政策をにらみながら一進一退が続いていたが、26日米国時間にパウエル議長のスピーチを受け米株が急落、S&P500指数は前週末終値を4%強下回って週の取引を終えた。米欧の金融政策が引き締め方向を強める見通しのもと、株価には上値抵抗感が強まる見通し。
- 企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（=信用コスト）は、25日時点では前週木曜日比で小幅に拡大。26日のパウエル議長発言通り景気減速と金利上昇が同時並行で訪れた場合、企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増すことが予想され、スプレッドが再び拡大基調に入る可能性は相応に高まっている。



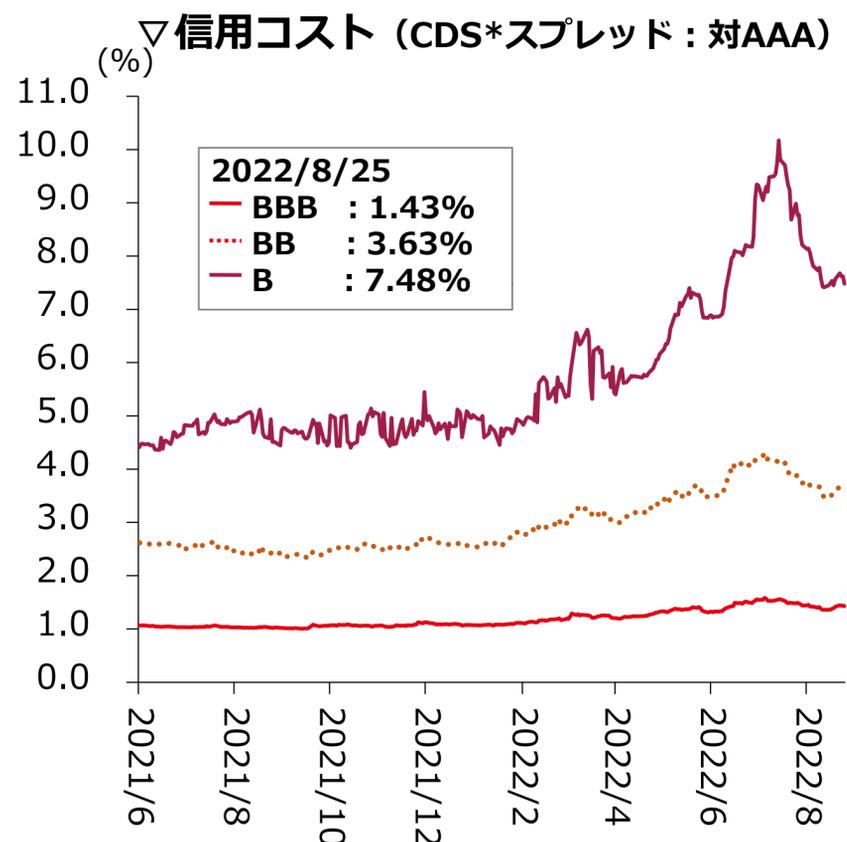
(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv \*本回号からグラフを一部変更

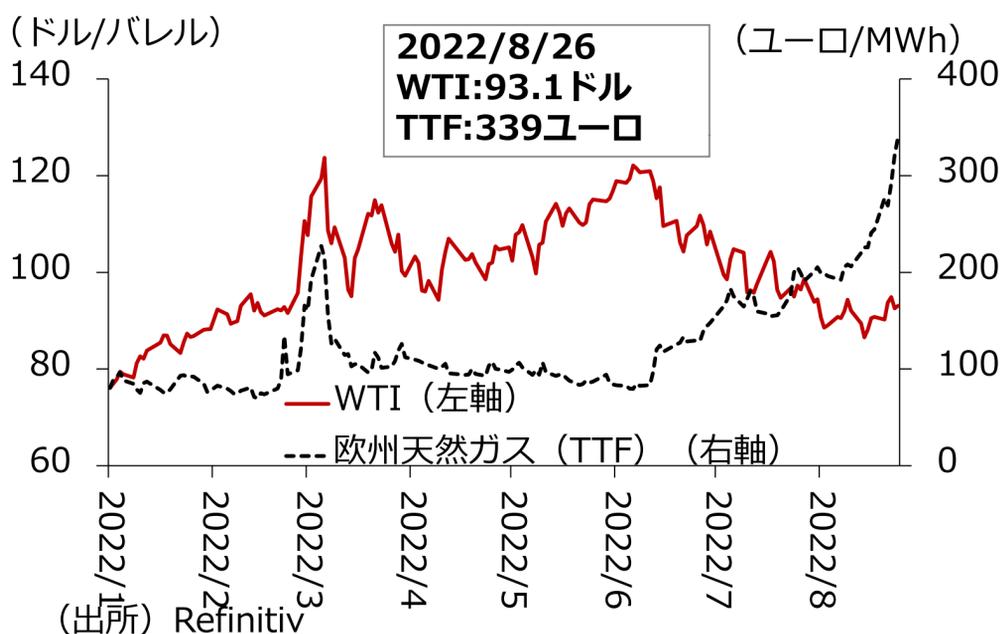


(出所) Refinitiv \*Credit Default Swap

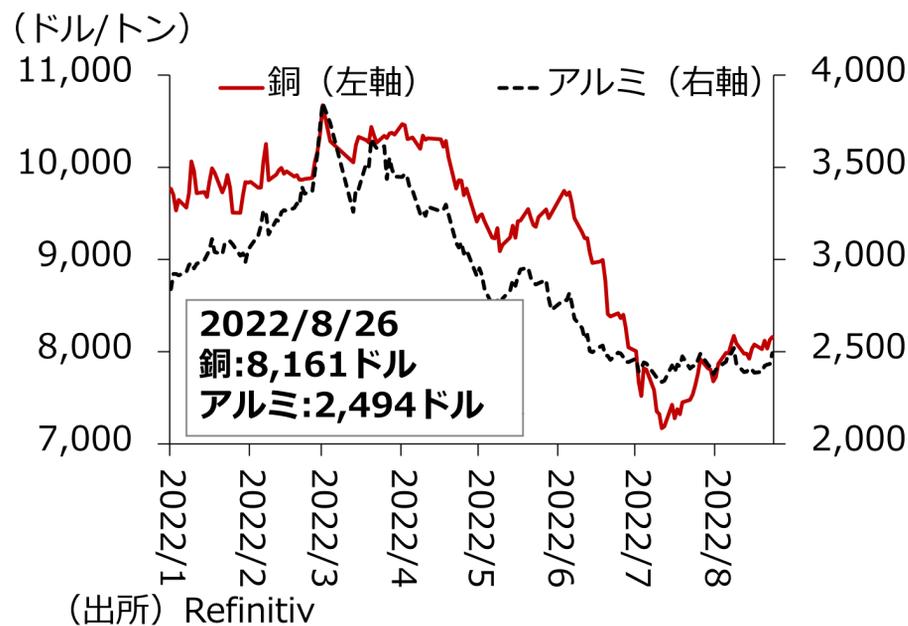
### 3. 商品市況動向

- **原油**は底打ち上昇。世界的な景気後退懸念やイラン核合意再建協議の進展に対する期待を背景に、WTI原油は8/16に一時85ドル台まで下落。しかし、サウジアラビアのエネルギー相がOPECプラスの減産可能性を示唆したことをきっかけに上昇に転じた。OPECプラスで合意されている現行の協調減産の期限は2022年12月だが、それ以降の新合意が意識された。イラン核合意再建については、EUが提示した合意の「最終文書」に対しイランが追加の要望を提示、米国がそれに対して回答を提示、現在はイラン側の回答を待っている状況（内容はすべて非公開）。
- **天然ガス**は高騰。19日にロシアがドイツ向け天然ガスパイプライン「ノルドストリーム1」の供給を8/31～9/2の3日間停止すると発表。理由はコンプレッサーのメンテナンスとされるが、ロシアからのガス供給の懸念が一段と高まり、欧州天然ガス価格の指標であるオランダTTFは終値ベースの過去最高値を連日更新。欧州のLNG需要の高まりからアジア向けのLNGスポット価格も過去最高値を更新、米国のヘンリーハブ（ニューヨーク商業取引所の先物価格の指標）も世界的な天然ガス不足への懸念や猛暑による発電用需要の増加から2008年以来の高値まで上昇した。
- **非鉄金属**は概ね横ばい。**銅**は米国の景況感や中国の経済指標の悪化から売られる場面もあったが、その後インフラ向け支援強化を含む中国の追加景気対策を好感した買いが入った。**アルミ**は中国や欧州の電力不足や電力価格高騰に伴う減産への懸念から底堅く推移。
- **鉄鉱石と原料炭**はやや上昇。世界の粗鋼生産量は7月まで12カ月連続で前年割れが継続。鉄鉱石は主要産地の出荷増加もあり軟調な地合いだったが、中国の追加景気対策への期待から足元は反発。原料炭は、EUによるロシア炭禁輸の猶予期間が8/10に終了したことや、インドのモンスーン期の終了を見込んだ買いもあり底堅く推移。**一般炭**は、天然ガス高騰を背景とした発電用需要の増加や西側諸国によるロシア産の代替需要の増加などから歴史的な高値が継続。一方、インドや中国の増産は部分的に需給を緩和。なお、中国による豪州炭の輸入禁止は当面継続する見通し。
- **穀物**はまちまち。**小麦**は北半球の収穫期に見られる季節的な需給緩和やウクライナ産の輸出再開が下押し材料となる一方、欧州の干ばつによる不作懸念が下支え。**トウモロコシ**と**大豆**は上昇。米国内の作柄を調査するクロップツアーで想定よりも悪い結果が伝えられたことから反発。大豆は米国で中国向けを中心にまとまった輸出成約が確認されたことも上昇要因となった。

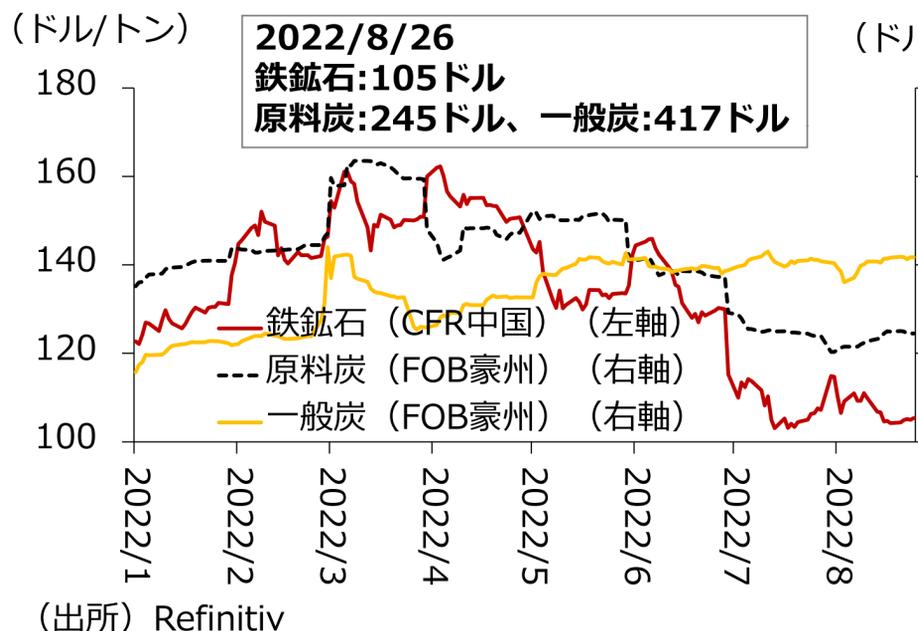
▽WTI、天然ガス(欧州)



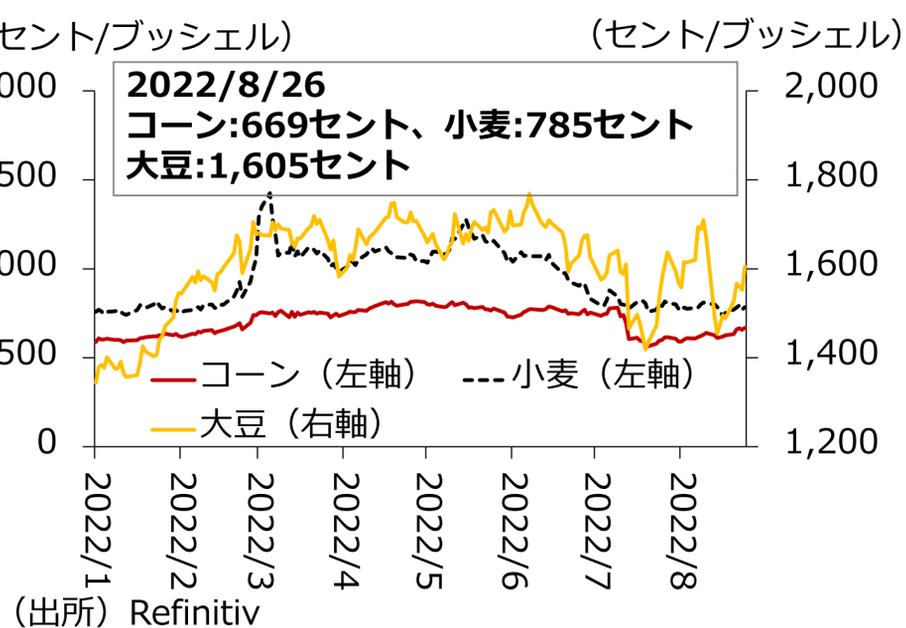
▽銅、アルミ (LME3カ月先物)



▽鉄鉱石 (鉄分62%)、原料炭 (PCC)、一般炭



▽トウモロコシ、小麦、大豆 (シカゴ市場)



#### 4. 活動制限・緩和状況アップデート

米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は8/27時点で9.4万人（前週比▲0.9万人）と減少した。一方、1日あたり死者数（7日間平均）も約516人（前週比+50人）と増加した。</li> <li>ファイザー社、ビオンテック社は、新型コロナウイルスの従来型とオミクロン株派生型の双方に対応するワクチンの緊急使用許可を米食品医薬品局（FDA）に申請した。</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州連合（EU）全域の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は8/27時点で約11.4万人となり、前週比で減少。1日あたり死者数（7日間平均）も約500人と減少。また、英国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は約0.4万人、1日あたり死者数（7日間平均）は50人未満と減少した。</li> </ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は8/27時点で約20.2万人、同死者数は285人。感染者数は過去最多レベルも、8/24を境に減少に転じている。死者数は第6波のピーク時を上回り、なおも増加。ブースター接種率は8/28時点で64.3%に上昇。</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国：1日当たり新規感染者数（7日間平均、無症状を含む）は、8/24時点で2千人割れへと9日間連続で減少。封鎖措置が導入されている地域は8/28時点で26省・直轄内の2,738地区と高止まりしている。感染力が強いとされるオミクロン株の新系統による感染が多く、多くの地域で確認されていることは、封鎖措置のさらなる厳格化につながっている。</li> <li>香港：新型コロナによる感染が増加、8/28に約5カ月ぶりに9千人超えへ。一方、8/12以降海外からの渡航者に適用する強制隔離期間を7日間→3日間（+4日間居宅隔離）に短縮。</li> </ul>
新興国 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は8/27時点で10.6万人（前週比▲2.0万人）と減少した。</li> <li>インドネシアでは、公共交通機関や自家用車を利用した国内移動の条件としてワクチンの追加接種が義務付けられる（8/25～）。海外から入国した18歳以上の外国人については2回接種が義務となる。</li> </ul>

（出所：Our World in Dataほか）

#### お問い合わせ：丸紅経済研究所 [TOKB4A1@marubeni.com](mailto:TOKB4A1@marubeni.com)

（監修）	丸紅経済研究所副所長	田川真一
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介
（日本）	経済調査チーム エコノミスト	浦野愛理
（米国）	経済調査チーム エコノミスト	清水拓也
（欧州）	経済調査チーム シニア・エコノミスト	堅川陽平
（中国）	産業調査チーム シニア・アナリスト	李雪連
（金融）	丸紅経済研究所副所長	田川真一
（商品市況動向）		
	産業調査チーム シニア・アナリスト	村井美恵

#### （免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。